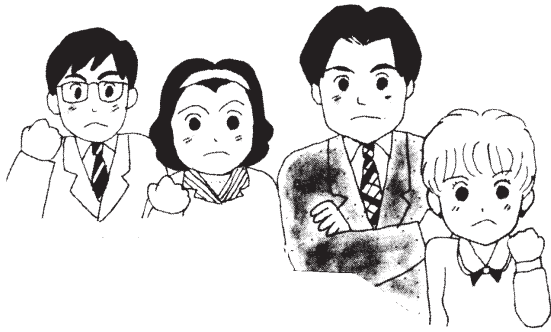


国立大は交付金激減で危機



**地方大学の教員一人あたりの
研究費は半以下に**

国立大学法人に対する国の運営費交付金が07年度予算で法人化後最大の削減になり、マスコミも「国立大リストラの波」く法人化で交付金減、

ピンチ」(東京新聞06年11月11日付1面トップ記事)と大きく取り上げ、「科学技術立国」を掲げる足元の国立大学が危機的状況に立

先進国なみの予算が必要

たされています。

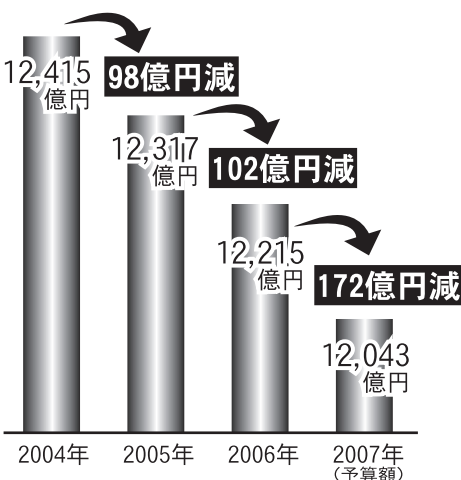
東京新聞の調査によれば関東の国立15大学のうち6大学が教職員の削減を決め、3大学が検討中です。

地方の大学では、教員一人あたりの研究費が法人化前の半分から3分の1に減らされています。

**「イノベーション」科学技術立国を
唱えるなら先進国なみの予算を**

安倍首相は、盛んに「イノベーション」科学技術立国」を唱えています。しかし、国内総生産(GDP)に占める日本の高等教育予算は0.4%で、OECD加盟30カ国の平均1.1%の半以下です。これが、世界でも学費が高く教育を受ける権利に格差が広がっている要因です。ただちに、先進国なみに高等教育予算を拡充すべきです。

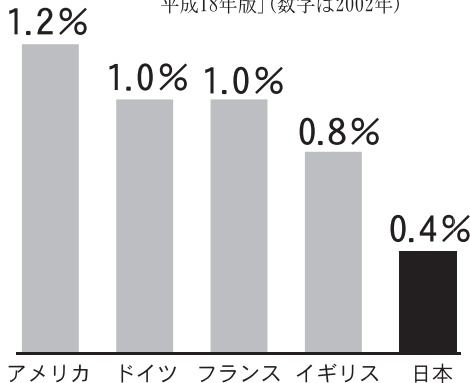
激減する国立大学・高専の運営費交付金



日本の高等教育予算は世界最低

国内総生産(GDP)に占める高等教育予算の割合

(出所) 文部科学省「教育指標の国際比較 平成18年版」(数字は2002年)



国公労連／東京国公／全大教関東甲信越地区協議会／東京地区大学教職員組合協議会

(連絡先) 国公労連 〒105-0003 東京都港区西新橋1-17-14リパティ14ビル3F TEL03-3502-6363 FAX03-3502-6362

<http://www.kokko-net.org/kokkororen/>